議案の紹介

今定例会に提出された議案等46件のうち、41議案が可決、1議案が修正可決され、成立しました。（8面の賛否一覧表を参照）
以下、成立した議案（決算を除く）の一部を紹介いたします。なお、決算の審議については、6・7面をご覧ください。

平成十九年度補正予算

○一般会計（主な補正予定項目）

・家庭ごみ等受益者負担制度導入に向けて、地域説明会配布用啓発グッズ作成及びリデュースキャンペーン実施に係る経費、平成十九年度に実施予定の広報に係る経費及び地域説明会の開催に係る経費、町内会等に配布する集積所用掲示ボード等の作成に係る経費を追加のため八千三百万円を計上するもの
併せて、広報に係る業務委託を一括契約とする等のため債務負担行為を設定するもの
・家庭ごみ等受益者負担制度導入に合わせて紙類の定期回収を開始するため、債務負担行為を設定するもの
・東北大学を中心とする大学、研究機関等の研究成果を活用する未公開企業等を支援するファンドに対して、仙台市産業振興事業団を通じて出資を行うため、一億円を計上するもの
・ケヤキ街路樹の移植本数変更に伴い、交通局に対する負担金を減額するもの
・地下鉄東西線建設事業に対する国補助内示の追加に伴う交通局高速鉄道事業に対する補助金及び出資金を追加するため、一億八千八百万円を計上するもの

条例など

○市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例
「公職選挙法」の改正を考慮し、市長の選挙における候補者の選挙運動用ビラの作成に要する費用の公費負担に関し必要な事項を定めるもの
○職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
休息時間を廃止するとともに、所要の規定整備を行うもの
○スポーツ施設条例の一部を改正する条例
出花体育館を設置するもの
○廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例
家庭ごみ及びプラスチック製容器包装の収集、運搬及び処分に係る手数料を定めるもの

（修正案）
・家庭ごみの収集、運搬及び処分に係る手数料を次のとおり修正する。

	（原案）	（修正案）
小袋（十五リットル）	十六円	九円
中袋（三十リットル）	三十三円	十八円
大袋（四十五リットル）	五十円	二十七円
特小袋（十リットル）	二十円	二十七円
小袋（二十リットル）	四十円	
中袋（三十五リットル）	五十円	

○市営住宅条例の一部を改正する条例
市営住宅に入居することができる者が具備しなければならない条件に暴力団員でないことを加えるとともに、入居者若しくは同居者が暴力団員であることが判明したとき、又は入居者が住宅を取得したときは、市営住宅の明け渡しを請求することができることとする等のもの
○地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
建築物の緑化率の最低限度に係る制限に関し必要な事項を定め、あすと長町北部地区計画及びあすと長町中央地区の区域内の建築物に関する制限を定めるとともに、「学校教育法」の改正に伴い、所要の規定整備を行うもの
○道路占用料条例の一部を改正する条例
「日本郵政公社法」の廃止に伴い、所要の規定整備を行うもの
○天文台条例の一部を改正する条例
天文台の位置を変更し、観覧料を改めるとともに、指定管理者に天文台の管理を行わせることに関し必要な事項を定める等のもの
○工事請負契約の締結に関する件
愛子小学校校舎新築工事
○訴えの提起に関する件
学校法人東北文化学園大学の虚偽の補助金交付申請により本市が被った損害について、これに関与した同学校法人の理事長であった者等に対し損害賠償請求の訴えを提起するもの

人事

○仙台市教育委員会の委員の任命
水渡　英昭
○仙台市人事委員会の委員の選任
中尾　忠昭
○人権擁護委員候補者の推薦
岩井　良城
吉田　滋子

代表質疑

改革ネット・自民

柿沼　敏万　議員

男女共同参画推進センターの運営について

問 **エル・パーク仙台、エル・ソーラ仙台の両施設を存続する意思を固めたとの報道があったが、施設のあり方の見直しの方向とスケジュールをどう検討しているのか、伺う。**

答 両施設のあり方については、施設の設置目的や現在の利用実態等を踏まえ、行財政改革の観点から検討を重ねている。基本的には、今の二館体制を維持し、施設規模の面等、管理運営費用の見直しを図ることを基本に今後詳細な検討を進め、今年度内に結論を得て、平成二十一年度から実施したい。

エル・パーク仙台が入居している141ビル（青葉区）

家庭ごみ等の受益者負担制度の導入について

問 **制度導入の検討過程では、意見募集や説明会の開催等、市民の理解を得るよう努めてきたようだが、受益者負担がなぜ必要かということが十分に伝わっていない。現在、市民への広報啓発としてどのようなものを計画しているのか、伺う。**

答 制度の円滑な導入には、市民の理解と協力が欠かせない。様々な媒体を用いて計画的・効果的な広報を展開し、制度の目的や効果、新たな排出ルール等をご理解いただけるよう努めたい。来年二月からは小学校区ごとに二回の地域説明会を開催する予定である。

その他の主な質疑項目
○三位一体改革・第二期地方分権改革について
○青葉通ケヤキの取扱いについて
○地域中小企業ファンドについて
○県営宮城陸上競技場について
○あすと長町の街づくりについて
○指定管理者制度について

民主クラブ仙台

横田　匡人　議員

新税「みやぎ発展税」について

問 **「みやぎ発展税」の課税対象となる法人の大半は本市内の法人である。地域経済の活力を創出し、仙台の経済力の向上に取り組む市長とは対極にある発想ではないかと思うが、所見を伺う。**

答 本税は、宮城県において財政状況が極めて厳しい中でも、産業振興策などの推進が急務であるとして導入しようとしているものと理解している。課税対象となる事業者の多くが本市域内に所在している状況も踏まえ、知事に対し、事業者の方々に、目的、使途、効果等について十分に丁寧な説明を行うようお願いした。

家庭ごみの有料化について

問 **家庭ごみの有料化は、ごみの減量化や受益と負担の適正化の観点から有効な策であるとは考えるが、様々な社会負担が増加する今日、導入の時期や周知の方法等、慎重な検討と判断が必要では。**

答 二酸化炭素削減の観点も含め、全量を焼却している家庭ごみを大幅に削減し、資源物への分別の徹底を促す料金設定による受益者負担制度の導入が、今まさに必要であると判断した。
また、市民の皆様には様々な媒体を用いながら、段階に応じた計画的・効果的な広報を展開し、制度の目的等十分なご理解がいただけるよう努めていく考えである。

有料化導入が予定される家庭ごみ収集

その他の主な質疑項目
○南警察署の分割、新若林警察署の計画実現に向け一層の支援を
○教育・子育て支援策について
○職員の不祥事と懲戒処分問題

きぼう

鈴木　勇治　議員

市民のごみ減量やリサイクル活動等への支援の強化を

問 **ごみ処理費用への受益者負担制度の導入目的の一つが、ごみ排出量の抑制であるならば、ボランティア団体等のごみ減量・リサイクル活動への働きかけや支援を強化することが先決ではないのか。**

答 家庭ごみの更なる減量・リサイクルを進めるため、受益者負担制度を導入するものだが、併せて関連施策を幅広く拡充する考えであり、これらが相まって大幅な効果が発揮される。これまで様々な取り組みを進めてきた各種団体とは今後更なる連携を図り、ごみ減量・リサイクルの新たな目標達成に向け協働して取り組みたい。

集団資源回収の様子

行政サービスセンター見直しで市民センターへの機能移行を

問 **行財政集中改革で見直し対象となっている行政サービスセンターについて、自動交付機設置ではなく、住民と職員が顔をあわせた窓口業務を行うよう見直したうえ、その機能を地域活動拠点である市民センターに移してはどうか。**

答 窓口業務は、人と人とのやり取りが重要という側面もあり、見直しの中ではその点を踏まえ検討している。また、住民の皆様にとって更なる利便性の向上が期待できることから、行政サービスセンター機能の移設先として、市民センターの活用を基本としながら検討している。

その他の主な質疑項目
○下水道事業の経営管理体制
○市立病院のマネジメント
○地方債資金の動向と資金調達
○市民利用施設の適正な負担
○産業振興策の効果的な取り組み

公明党

嶋中　貴志　議員

家庭ごみ有料化
市民理解へ全力を

問 **新たな負担を市民へお願いするのであるから、市民に対する説明はきめ細やかに、丁寧に行うべきであり、現場主義を掲げる市長が先頭に立って直接対話を徹底すべきと考えるがいかがか。**

答 地域説明会は小学校区単位で二回の開催を考えており、地域の皆様が参加しやすいように平日の夜間や休日も交えた開催時間を設定し、多くの説明チームを編成して、新たな制度の周知や、手軽な分別の仕方の説明を行うなど、工夫したい。このほか、各種イベント等機会を捉えて制度周知に、全力を尽くしてまいりたい。

視覚障害者の情報バリアフリーについて

問 **視覚障害者の情報格差をなくすため開発された「活字文書読上げ装置」購入の独自助成や設置、広報等について、今後どのように取り組むのか伺う。**

答 「活字文書読上げ装置」については、引き続き日常生活用具給付事業の枠組みの中で、普及に努めてまいりたい。また、今年度中には、各区役所や障害者福祉センター等に設置することとしており、窓口への設置等を通じ啓発に努めていく。更に、各種イベント等機会を捉えながら、その有用性についての広報にも取り組んでまいりたい。

活字文書読上げ装置

その他の主な質疑項目
○災害対策として訓練の啓発
○小児用AED導入
○スクールバスの導入
○道路管理システムの導入検討
○ガス事業の民営化
○工事契約制度の改正

日本共産党

福島　かずえ　議員

ごみ収集有料化は撤回すべき

問 **ごみ収集有料化は、大型焼却炉松森工場の年間二十三億円の費用負担を市民に転嫁するもの。市民合意も得られていない。撤回すべき。**

答 制度導入の検討に当たって、様々な手続きを踏まえ、幅広い意見を分析・検討した結果として、議案を提案している。
杜の都のより良い環境を持続し、ご指摘のごみ焼却施設の将来的な焼却能力を抑制していくため、受益者負担制度の導入が今まさに必要なものと考える。

大型焼却炉をもつ松森工場（泉区）

多重債務問題の解決を図れ

問 **多重債務者を掘り起こし、生活再建支援を行うため、先進自治体を参考に全庁的な対応と、本格的な施策を推進すべき。**

答 窓口においては、これまでも法律の専門家に迅速に相談していただくよう対応してきたところだが、更に、弁護士会等と連携し、取り組みを進めていく。
また、本年七月には税の徴収部門や福祉部門等の関係課長による多重債務者対策庁内連絡会議を設置しており、今後も各部門間の連携を図っていきたい。

その他の主な質疑項目
○市民や保護者の意向を無視する市立保育所廃止、民営化撤回を
○応益負担から応能負担へ、日額報酬方式をやめ元に戻す等、障害者自立支援法の抜本改正を
○生活保護の申請用紙を窓口に置き、制度を利用しやすくすべき
○市長は憲法を仕事に生かし、市政に「靖国思想」を持ち込むな

社民党

八島　幸三　議員

家庭ごみ有料化実施は慎重に

問 **家庭ごみ有料化の提案は唐突である。引き続き市民や事業者と市が一体となって、更にごみ減量化の推進に取り組むべきと考えるが、いかがか。**

答 地球規模の環境問題への対応や資源循環の推進が強く求められている現在、限りある資源を大切にし、ごみ処理に伴う環境への負担をより一層低減させることが今の私たちに課された責務と認識している。家庭ごみ減量・資源物リサイクルの取り組みを推進し、受益と負担の適正化を図るため、今回、受益者負担制度の導入が必要と判断したものである。

家庭ごみ有料化実施は慎重に

地方交付金及び国庫支出金を減額させない取り組みを

問 **国からの地方交付税、国庫支出金が減額されている。しっかりと支出するよう国に求めるべきだが、所見を伺う。**

答 平成十八年度は、三位一体改革の最終年度であり、地方分権の推進の視点から、税源移譲と国庫補助負担金の廃止等が一体で進められ、地方交付税も地方財政計画の圧縮等により仙台市では対前年度比で三十五億円の減額になっている。国庫補助負担金の廃止に伴う税源移譲と地方交付税の確保は、自治体の一般財源を充実させ、必要な事業を地域が自主的・自立的に行うために不可欠であり、指定都市や東北市長会と連携するなど、様々な機会に国に求めていく。

その他の主な質疑項目
○仙台市の外郭団体職員の時給は最低千円以上に
○ごみ収集業者との業務委託契約について委託料は適正にすべき

議案に対する各会派の代表質疑（九月七日・十日）の中から主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。